

令和元年度決算報告

一般会計:歳入 11.2%増、歳出 11.1%増、実質黒字 7 億 4,379 万円

一般会計とは、市税などを主な財源に、道路・公園の建設や福祉、医療、教育など、まちづくりに関する事業を行うための中心的な会計です。

令和元年度の決算額は、対前年度伸び率が歳入 11.2%の増、歳出 11.1%の増となりました。

令和元年度当初予算額は 901 億 8,000 万円で、決算額は歳入が 895 億 7,291 万円、歳出が 882 億 192 万円となりました。

歳入から歳出を差し引いた 13 億 7,099 万円から令和 2 年度へ繰り越した 6 億 2,720 万円を差し引いた 7 億 4,379 万円が実質的な黒字になりました。

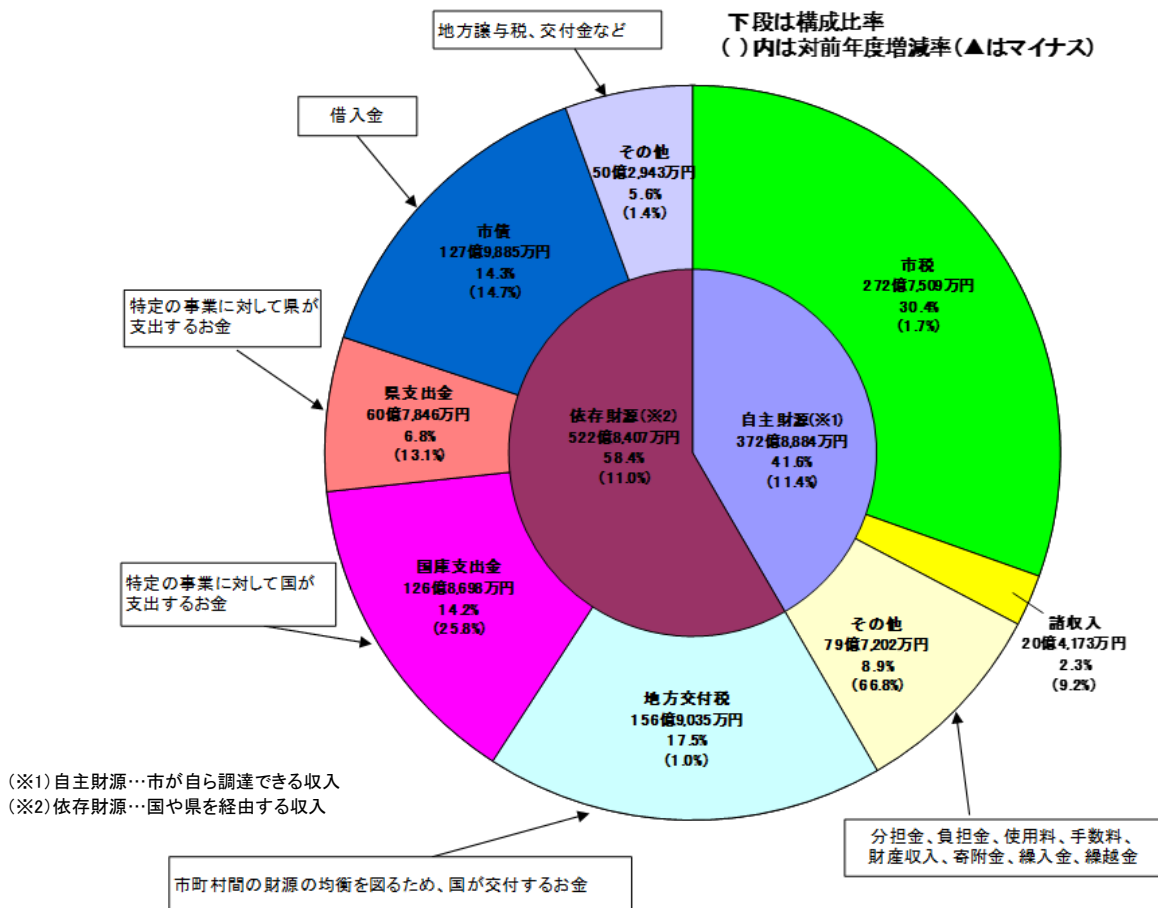
歳入

市税は、個人及び法人市民税の増などにより、前年度と比べ約 4 億 5 千万円増の 272 億 7,509 万円になりました。

地方交付税は、基準財政需要額の増などにより、約 1 億 6 千万円増の 156 億 9,035 万円の増に、国庫支出金は、社会資本整備総合交付金や二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金の増などにより、約 26 億 1 千万円増の 126 億 8,698 万円になりました。

また、市債はごみ処理施設整備事業の増などにより、約 16 億 4 千万円増の 127 億 9,885 万円になりました。

歳入の内訳



市税の内訳

区分	令和元年度決算	構成比	前年度比
個人市民税	100億7,243万円	36.9%	1.1%
法人市民税	26億4,018万円	9.7%	▲2.9%
固定資産税	112億4,241万円	41.2%	3.2%
軽自動車税	5億7,351万円	2.1%	4.8%
たばこ税	11億5,692万円	4.3%	0.6%
入湯税	8,075万円	0.3%	1.4%
都市計画税	15億889万円	5.5%	2.4%
合計	272億7,509万円	100.0%	1.7%

歳出

民生費は、児童扶養手当等支給事業費の増などにより、前年度と比べ約 3 億 5 千万円増の 280 億 6,655 万円になりました。

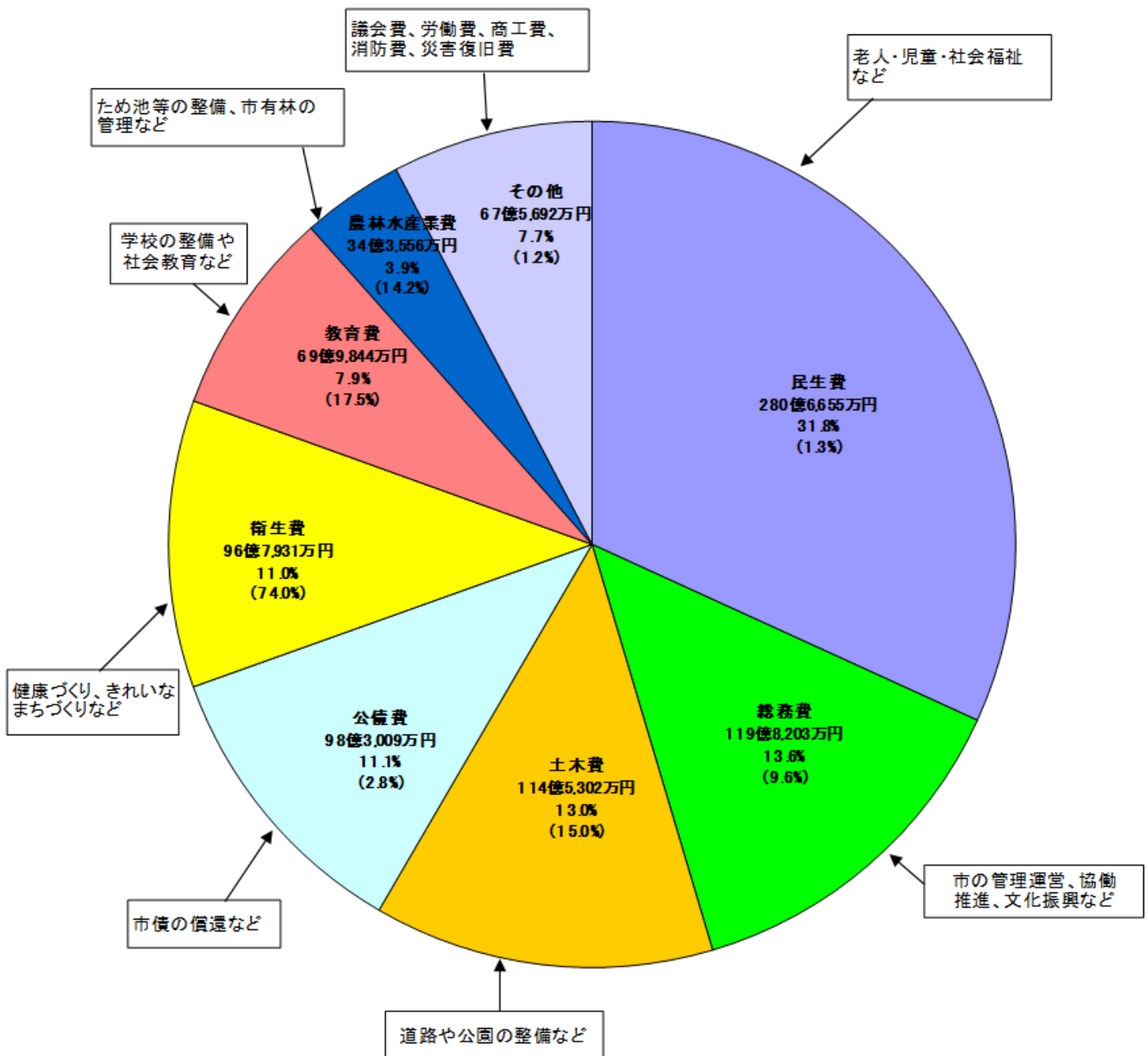
総務費は、地域交流センター建設事業費の増などにより、前年度と比べ約 10 億 5 千万円増の 119 億 8,203 万円になりました。

土木費は、中心市街地核づくり推進事業の増などにより、前年度と比べ約 14 億 9 千万円増の 114 億 5,302 万円になりました。

このほか、公債費は長期債償還元金の増により、前年度と比べ約 2 億 7 千万円増の 98 億 3,009 万円になりました。

歳出の内訳

下段は構成比率
()内は対前年度増減率(▲はマイナス)



一般会計決算規模の推移

区 分	令和元年度	平成 30 年度
歳 入	895 億 7,291 万円	805 億 8,296 万円
歳 出	882 億 192 万円	793 億 8,371 万円
差 引	13 億 7,099 万円	11 億 9,925 万円
対前年度比較(歳入)	89 億 8,995 万円 11.2%	13 億 3,873 万円 1.7%
対前年度比較(歳出)	88 億 1,821 万円 11.1%	12 億 2,672 万円 1.6%

特別会計 歳入総額 416 億 9,832 万円 歳出総額 409 億 6,471 万円

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	201 億 2,318 万円	199 億 7,769 万円
後期高齢者医療	30 億 2,982 万円	29 億 8,554 万円
介護保険	176 億 4,706 万円	171 億 4,653 万円
介護サービス事業	1,449 万円	1,012 万円
駐車場事業	5,933 万円	4,024 万円
鑄銭司第二団地整備事業	1 億 280 万円	1 億 277 万円
簡易水道事業	6 億 9,366 万円	6 億 8,187 万円
地域下水道事業	637 万円	537 万円
国民宿舎	1,248 万円	803 万円
特別林野	913 万円	655 万円
合 計	416 億 9,832 万円	409 億 6,471 万円

参考資料

財政関係指標(普通会計等)

指標区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収支比率(%)	95.2	93.3	90.9
標準財政規模(千円)	46,139,455	45,989,172	45,858,759
財政力指数(単年度)	0.638	0.644	0.648
財政力指数(3カ年平均)	0.643	0.645	0.648
実質公債費比率(単年度)(%)	5.7	5.4	4.5
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	5.1	4.7	4.4
将来負担比率(%)	37.4	23.5	22.5

用語の説明

● 普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

● 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される一般財源がどの程度充当されているかを示しています。

● 標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示します。経常収支比率・実質公債費比率などの指標の分母となる数値で、標準税収入額に普通交付税、地方譲与税などを加算して算出します。

● 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で割って財政力を示す指標です。過去3カ年の平均値が、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

● 実質公債費比率

起債制限比率に公営企業や一部事務組合の起債借入分、債務負担行為の公債費分などを加えた連結ベースの実質的な債務をもとに算出することにより、財政の健全度を示す指標です。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴い設けられた指標で、過去3カ年の平均値が18%を超えると、市債の借入の際に、協議ではなく許可申請が必要となります。

● 将来負担比率

実質公債費比率の対象となる会計の将来負担(借入金や退職手当必要額、債務負担行為など)に加えて、第三セクターの将来負担をも加えた負債全体について、負債の償還に充てることができる基金や地方交付税等の額を控除した実質的な負債が、収入額に対してどの程度の割合になるかを示したものです。この将来負担比率が350%以上となった場合は、国が定める財政健全化計画を策定することが必要となります。

引上げ分に係る地方消費税収（市町村交付金の社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】	市町村交付金（社会保障財源化分）	1,394,302 千円
【歳出】	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	21,779,568 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	1,190,485	254,042	114,418	333,230	58,234	430,561
	障害者福祉事業	1,065,664	127,198	335,528	192,780	48,865	361,293
	児童福祉事業	10,013,156	3,637,119	1,513,443	1,086,769	449,843	3,325,982
	生活保護扶助事業	1,320,340	1,082,218	50,855	1,438	22,139	163,690
	小計	13,589,645	5,100,577	2,014,244	1,614,217	579,081	4,281,526
社会保険	国民健康保険事業	1,431,333	173,201	566,137	0	82,443	609,552
	介護保険事業	2,228,202	25,376	68,214	0	254,312	1,880,300
	後期高齢者医療保険事業	2,936,667	0	417,487	0	300,129	2,219,051
	年金事業	401,442	0	0	0	47,827	353,615
	小計	6,997,644	198,577	1,051,838	0	684,711	5,062,518
保健衛生	疾病予防対策事業	557,176	0	0	0	66,381	490,795
	医療提供体制確保事業	215,474	0	1,840	58,380	18,496	136,758
	母子保健事業	217,558	7,830	3,915	3,444	24,110	178,259
	健康増進対策事業	128,512	0	0	12,252	13,851	102,409
	小計	1,118,720	7,830	5,755	74,076	122,838	908,221
上記以外の子ども・子育てに関する事業		73,559	0	2,040	7,125	7,672	56,722
合計		21,779,568	5,306,984	3,073,877	1,695,418	1,394,302	10,308,987